

ワシントン DC 開発フォーラム 232 回 BBL 記録

2013 年 1 月 31 日（金）12:30-13:45

「中東地域支援 ―現状と今後の展望」

プレゼンター：JICA 中東・欧州部 部長 肥沼光彦氏

【2010 年度末までの JICA 事業】

円借款：規模ではトルコ、エジプト、イラク、モロッコ、ヨルダン、チュニジア、シリアの順。
事業例：トルコ―上下水道、海底トンネル等。エジプト：スエズ運河の開通と拡幅、発電所等
インフラ等。ヨルダン―灌漑事業、火力発電所、観光等。経済成長の進むオマーン、サウジア
ラビアは有償技術協力へ移行中。（詳しくは発表資料参照）

【中東地域の JICA の協力量針】

- Inclusive な開発をさらに促進すべく、「公正な政治・行政運営の確立支援」、「人財育成支援」および「公用創出・産業振興」の 3 本柱。

アラブ政変以前から、国全体として経済発展が進む中、世代間格差（若者の就職難）は課題であったが、政変に至るエネルギーにつながる事は予想を超えていた。開発の果実が、全ての国民層に便益をもたらすように取り組んでいく。Inclusive な開発は政変後、ますます重要な課題となっている。

- 平和構築・復興開発
- TICAD IV への貢献

TICAD IV において北アフリカは重要な位置づけ。北アフリカ諸国は、自らの国家開発を先例にしてサブサハラアフリカ諸国の開発に貢献していくという意識があり、JICA はこれにも協力をしていく。

【2011 年の民主化以降の JICA の事業展開】

日本の戦後の経験、及びアジアでの経験を活かした支援策を展開。（詳しくは発表資料参照）

Inclusive な開発の観点において、各プロジェクトの現場で実際に事業が効果を出すためには、長い時間をかけ、関係性を築いていく事が重要。

インフラ整備の中でも、エジプトの地下鉄等が代表例。民間企業進出の後押しでも円借款を中心にした事業展開が重要。

MENA は産油国のみならず、実は周辺国も含めた安定を確保することが重要でありエジプト、チュニジア、モロッコなどが引き続き重要。

【事業例】

地下鉄（エジプト）：地下鉄事業は日本企業の強みでもある。1960年代に導入された日本製路面電車車両が使い続けられており、日本製車両及び企業のサービスへの信頼性が細心の案件のSTEP条件での実施につながったと史料。

防災（トルコ）：経済発展がある程度進んでいるトルコのような新興国において、むしろより一層の防災分野での支援ニーズが高まっている。日本の経験・ノウハウを今後ソリューションとして提供できるよう、各関係者と連携を行っていく。

イラク：インフラニーズが膨大。2008年以降、海外企業、特に韓国企業等の進出が目覚しい中、日本企業は各種リスクを懸念し進出が遅れている。円借款を通じてリスクを軽減し、日本企業進出を支援していく。

パレスチナ：「平和と繁栄の回廊」のコンセプトに基づく産業開発の支援とそれを通じた関係者間の信頼醸成が柱：農産加工・輸出支援等。ほか、国家建設支援、東アジアの開発ノウハウの移転を重視。湾岸ドナー（イスラム開発銀行等）からの資金をこれらの事業に回すべく取り組みを進めている。

Q&A

Q: 中東内の国家間の経験共有（南南協力）の取り組みはいかがか。

A: JICA は各国間の協力推進を大変活発に行っている。共通言語のある国同士の事例等（フランス語圏）。また、アジアとの南南協力の推進も重要（例：インドネシアのスハルト政権後の経済発展の経験）。

Q: 現地において日本のビジビリティを上げる努力についてはいかがか。

A: 事業実施地で必ず日本国旗やロゴ等を掲示するよう意識を払っている。

Q: 中東地域の経済開発の目標・ベンチマーク設定は行っているか。世銀の中央ヨーロッパ地域開発ではEU加盟を目標としていた。

A: 中東にとっては、EUとの関係は、1990年代半ば以降、チュニジアを皮切りに経済・投資パートナーシップ協定を結んできている事もあり、無視できない位置づけといえる。

Q: 2011年以降、JICA事業の意思決定プロセスや調達ガイドラインに変化はあったか。(これまで、各国の意思決定・調達プロセスが援助機関の方針と合いづらい事が多かった)

A: JICA側の調達ガイドラインは変えていない。支援国側の事情に配慮した調整について、どこで折り合うかのせめぎあいには常にあるが、調達ガイドラインの原則は維持するのが当然。その上で、可能な範囲で必要な調整は行うことになるが、北アフリカ諸国を中心に、中東は最もこれらの調整が難しい地域である。しかし不正を排除する現地なりのロジックがあり、常にコミュニケーションを取りながら、相手国の状況をよく理解した上で相手側のやり方を尊重できる部分では尊重している。

Q: 北アフリカ支援の意義

A: 日本にとってはエネルギー資源の観点から湾岸諸国の重要性は高い、等はあるが、かといって北アフリカの重要性が低いわけではない。2011年の政変によっても、北アフリカ支援の意義が明らかになった。また北アフリカ、地中海岸等の地域を越えて中東諸国の国同士横のつながりは強く、中東全体にバランスのある支援をする必要もある。

以上